

平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	193	△33.4	△151	—	△157	—	△158	—
27年7月期第3四半期	289	200.5	△142	—	△133	—	△134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	△24.63	—
27年7月期第3四半期	△22.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第3四半期	756	586	77.1	90.75
27年7月期	909	744	81.5	115.31

(参考)自己資本 28年7月期第3四半期 583百万円 27年7月期 741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	0.00	—		
28年7月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207	△33.3	△216	—	△227	—	△228	—	△35.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期3Q	6,429,400 株	27年7月期	6,427,400 株
28年7月期3Q	0 株	27年7月期	0 株
28年7月期3Q	6,428,400 株	27年7月期3Q	5,988,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界の経済情勢は、北米の株高や個人消費は回復が継続したものの、欧州の景気低迷により新興国の輸出が伸び悩むとともに、中国の経済成長減速が引き続き、これらに起因する景気下ぶれ懸念などから、全体として停滞しました。

わが国の経済は、政府と日銀による経済政策により市場が円安・株高基調が継続し、雇用情勢や個人消費や輸出が持ち直すなど、回復傾向が継続したものの、円安による物価の上昇や、消費税増税後の個人消費が弱含みに推移し、実態経済の先行きは依然として不透明感な状況が続きました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや、車載関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイスの需要は伸び悩み、全般的に設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、やや厳しい事業環境が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、国内ではデバイス開発関連分野に特化いたしました。

また、損益面につきましては、原価低減と共に経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は193,081千円（前年同期比33.4%減少）、営業損失151,279千円（前年同期は営業損失142,666千円）、経常損失157,695千円（前年同期は経常損失133,663千円）、四半期純損失158,331千円（前年同期は四半期純損失134,256千円）を計上することになりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ152,870千円減少し、709,122千円（前事業年度末比17.7%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が102,278千円減少したことと、商品及び製品が48,900千円減少したことによるものです。固定資産は前事業年度に比べ128千円増加し、47,502千円（前事業年度末比0.3%増）となりました。この主な要因は、長期前払費用が6,916千円増加したことと、工具、器具及び備品が5,477千円減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べ18,835千円増加し、127,329千円（前事業年度末比17.4%増）となりました。この主な要因は、その他の流動負債が14,144千円増加したことによるものです。固定負債は前事業年度に比べ13,905千円減少し、42,580千円（前事業年度末比24.6%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が13,851千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ157,671千円減少し、586,713千円（前事業年度末比21.2%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が158,331千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成28年3月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で、未定としておりました平成28年7月期の業績予想を修正の上、本日公表いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失212,003千円、当期純損失201,407千円を計上しております。また、当第3四半期累計期間において、海外顧客向けにずれ込んでいた装置売上は一部計上できましたが、追加受注獲得に時間を要しているため、売上高は前年同四半期比33.4%減の193,081千円にとどまり、営業損失151,279千円、四半期純損失158,331千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズにより細やかに対応した機能拡張オプションの開発、改善を継続することにより、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進してまいります。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し、時間はかかっていますが順次納品してまいりました。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させ、より安価な新製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し、追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での事業の多角化展開に向けて、現在推進中である有力大学研究室との共同開発を含めて、経験のある技術パートナーとの協働、業務提携を積極的に進めてまいります。

さらに、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の全ての行使により当第3四半期末までに合計500,620千円の資金調達を実施しました。併せまして平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,958	471,679
受取手形及び売掛金	26,106	45,156
商品及び製品	48,900	—
仕掛品	177,184	149,743
原材料及び貯蔵品	1,980	2,164
前渡金	11,594	27,116
その他	22,267	13,261
流動資産合計	861,992	709,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△6,837	△7,387
建物（純額）	4,393	3,843
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△9,249	△10,018
車両運搬具（純額）	2,901	2,132
工具、器具及び備品	182,326	182,326
減価償却累計額	△168,350	△173,828
工具、器具及び備品（純額）	13,975	8,497
有形固定資産合計	21,270	14,473
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	202	160
無形固定資産合計	560	519
投資その他の資産		
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	11,435	18,352
その他	60	111
投資その他の資産合計	25,542	32,509
固定資産合計	47,373	47,502
資産合計	909,366	756,624

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177	1,176
1年内返済予定の長期借入金	88,468	88,468
未払法人税等	4,078	3,475
賞与引当金	1,622	5,783
製品保証引当金	14	148
その他	14,135	28,279
流動負債合計	108,494	127,329
固定負債		
長期借入金	50,075	36,224
資産除去債務	5,756	5,820
その他	654	536
固定負債合計	56,486	42,580
負債合計	164,980	169,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,248,768	1,249,101
資本剰余金	1,356,016	1,356,349
利益剰余金	△1,863,653	△2,021,985
株主資本合計	741,131	583,465
新株予約権	3,253	3,247
純資産合計	744,385	586,713
負債純資産合計	909,366	756,624

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成27年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年4月30日）
売上高	289,941	193,081
売上原価	182,180	120,968
売上総利益	107,761	72,113
販売費及び一般管理費	250,427	223,392
営業損失（△）	△142,666	△151,279
営業外収益		
受取利息	71	99
為替差益	1,614	—
還付加算金	26	—
補助金収入	10,000	500
保険解約返戻金	—	18
その他	255	286
営業外収益合計	11,968	903
営業外費用		
支払利息	1,768	1,374
為替差損	—	5,462
支払手数料	1,161	482
その他	36	—
営業外費用合計	2,966	7,319
経常損失（△）	△133,663	△157,695
税引前四半期純損失（△）	△133,663	△157,695
法人税、住民税及び事業税	750	754
法人税等調整額	△157	△118
法人税等合計	593	636
四半期純損失（△）	△134,256	△158,331

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。